

えべつ 市議会だより

平成21年11月1日発行

No.99

発行 江別市議会
江別市高砂町6番地
電話011(381)1051

編集 市議会報編集委員会
印刷 株式会社須田製版



大麻幼稚園マーチング隊 ～江別市防災連携訓練～

水道・下水道・病院事業会計決算を認定

主な内容

- ◇第3回定例会の概要…………… 2～3
- ◇第4回臨時会の概要…………… 3
- ◇一般質問…………… 4～7
- ◇議会の動き、先進地行政調査…………… 7
- ◇決算審査の概要…………… 8

市議会ホームページ <http://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/gikai/>

●この市議会だよりは再生紙を使用しています。

平成21年 第3回 定例会

条例

◎市立病院使用料及び手数料 条例の一部改正

産科医療を今後とも安定的に維持していくため、助産に係る診療単価を1点当たり13円から10円に改めるほか、時間外及び休日・深夜加算を廃止し、助産料を一律18万円に改めるものです。

また、これまで手術料相当額のみを定めていた人工流産について、費用の明確化を図るため、入院料、診察料、検査料等の経費を包括した定額制とするものです。



◎市民交通傷害保障条例の廃止

交通事故により傷害を受けた市民の救済を図る目的で事

業を運営してきましたが、契約する損害保険会社が、販売している複数の類似する保険を整理・統合することなどを理由に、事業の引受けを停止するため、今年度をもって廃止するものです。

一般議案

◎北海道市町村職員退職手当 組合規約及び北海道市町村 総合事務組合規約の一部変更

構成団体である上湧別町と湧別町が10月5日付けで合併することにより、所要の改正を行うものです。

予算・決算

◎一般会計補正予算

国の第1次補正予算に伴う措置及び国・道の補助負担金の確定に伴う措置のほか、緊急を要するものへの措置などにより、2億6千74万8千円を増額し、予算総額は、395億5千153万5千円になりました。

◎国民健康保険特別会計補正 予算

過年度分保険料の還付金の

ほか、後期高齢者医療制度の創設による高額療養費自己負担額の重複分を還付するための高額療養費特別支給金として45万7千円を追加し、予算総額は、115億8千25万7千円になりました。

◎老人保健特別会計補正予算

決算に基づく国費等の返還金として1億2千78万8千円を追加し、予算総額は、1億

9千288万8千円になりました。

◎後期高齢者医療特別会計補正予算

過年度分保険料の過誤納付に係る還付金として188万円を追加し、予算総額は、11億7千88万円になりました。

◎介護保険特別会計補正予算

決算に基づく国費等の返還金のほか、決算剰余金を基金

一般会計補正予算の概要

事業内容	補正額(千円)
住民情報システム高度化事業(基幹系業務システム改修)	19,478
過年度還付金及び還付加算金	37,000
地域介護・福祉空間整備等事業(スプリンクラー設備整備事業)	13,662
地域介護・福祉空間整備等事業(地域共生型サロン事業)	30,000
児童扶養手当(事務費含む)	10,861
母子家庭高等技能訓練促進事業	2,826
子育て応援特別手当(事務費含む)	111,039
緊急雇用創出事業(障がい者就労促進調整事業、地域包括支援センター相談体制強化事業ほか計7事業)	19,552
ふるさと雇用再生特別対策推進事業(健康食品臨床試験推進事業)	22,725
季節労働者通年雇用促進支援事業	205
補正総額	267,348

に積み立てるため、1億2千41万1千円を追加し、予算総額は、66億2千641万1千円になりました。

◎平成20年度水道・下水道・病院各事業会計の決算認定
各事業会計決算が認定されました。

審査経過など詳しくは8ページをごらんください。

報 告

◎水道・下水道・病院各事業会計の資金不足比率の報告
地方公共団体財政健全化法に基づき平成20年度決算について報告されるもので、水道及び下水道については資金不足はないものの、病院については資金不足比率2・9%との報告がありました。

◎健全化判断比率の報告

地方公共団体財政健全化法に基づき平成20年度決算について報告されるもので、実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率の4指標すべてが早期健全化基準を下回っている旨報告されました。

陳 情

■採択となった陳情

◎重度心身障害者医療給付事業に精神障害者保健福祉手帳1級の入院と2級の入院・通院を対象とするよう北海道に意見書の提出を求めることについて

江別市精神障害回復者クラブ 江別空色クラブ
会長 土屋晴治氏

■一部採択となった陳情

◎細菌性髄膜炎ワクチンの公費による定期接種化を早期に求めることについて
新日本婦人の会江別支部 支部長 神保郁子氏

※陳情事項中、国に対して速やかにヒブワクチンを定期接種化するよう要請する部分及び国に対して乳幼児が接種できる肺炎球菌ワクチンの早期承認と定期接種化を要請する部分が採択となりました。

意 見 書

次の意見書を国や北海道に提出しました。

◎細菌性髄膜炎ワクチンの定期接種化を早期に求める意見書

インフルエンザ菌b型（ヒブ）による細菌性髄膜炎は、初期症状が風邪や急性胃腸炎などによく似ているため、早期診断が難しく、患者の約5%が死亡し、約20%に後遺症が残ると言われています。

ヒブワクチンは、現在、世界の100か国以上で接種されていますが、我が国では、任意接種にとどまっております。肺炎球菌による細菌性髄膜炎に効果があると言われている肺炎球菌ワクチン（七価ワクチン）についても、承認申請中であることから、ヒブワクチンの定期接種化と乳幼児が接種できる肺炎球菌ワクチン（七価ワクチン）の早期の薬事法による承認と定期接種化を行うよう国に要望しました。



◎重度心身障害者医療給付事業の拡充を求める意見書

北海道の重度心身障害者医療給付事業は、身体及び知的障がい者のみを対象とし実施しておりましたが、昨年10月から、精神障害者保健福祉手帳1級所持者の通院が新たに対象に加えられたところです。

しかし、障害者自立支援法における3障がい一元化の考え方からも、身体及び知的障がい者と比べると、助成内容は不十分であります。

また、精神障がい者が地域で生活していくためには、継続した医療が不可欠であることから、重度心身障害者医療給付事業の対象に精神障害者保健福祉手帳1級所持者の入院と手帳2級所持者の通院、入院を含めるよう北海道に要望しました。

第4回臨時会 7月24日

◎一般会計補正予算

国の第1次補正予算等に伴う措置として、地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用し、公共街路灯の省エネ電球等の導入及び低燃費・低公害型ごみ収集車を導入するほか、小中学校の校舍耐震改修

工事などを行うものです。
また、ふるさと雇用再生特別対策推進事業として、多世代交流・共生型の預かりや見守り、介護サービス事業を実施するほか、子宮けいがん検診や乳がん検診については、国の補助事業を活用し、特定の5歳刻みの年齢に達した方を対象に受診費用を無料とするための経費など、計9億2千369万2千円を増額し、予算総額は、392億8千418万7千円になりました。

◎水道・下水道・病院事業会計補正予算

国の地域活性化・経済危機対策臨時交付金に伴うもので、配水管布設替事業などにより、水道事業は2千300万円を増額し、下水道事業は2千万円を増額しました。

また、病院事業は、陣痛・分娩・病室の各室を融合したLDR室を2室整備するなど、総額で3千万円を増額しました。

◎監査委員の選任

◇星秀雄議員の選任に同意。



一般質問

今定例会では、8人の議員が一般質問を行いました。各議員が行った質問の中から、2項目を選び、要約して掲載しています。

すわべ 容子 議員
民主の会

地球温暖化防止策

問 二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量削減目標を立て、新たな施策を実施すべきと考えるが、市長の見解は。

答 当市では、25年度の市民1人当たりの二酸化炭素排出量を14年度に比べ10%削減することを目標として取り組んでおり、自然エネルギーや新たな省エネ技術の導入は有効であることから、今年度は積



雪の影響を受けない太陽光発電システム実証モデル事業への参画や、公共街路灯の省エネ電球への更新を行う予定である。

今後、子供たちへの環境教育をはじめ、市民や事業所への省エネに対する身近な取り組みを提案していきたい。

指定管理者制度

問 利用者による評価の実施と第三者機関による外部評価の拡充により、住民サービスの向上が図られ、制度の効果が現れるものと考えているのか。

答 指定管理者が利用者意見の把握と反映に努めることは、施設の適切な管理運営の確保やサービス向上に重要であると認識しており、アンケート実施やご意見箱の設置など施設の特性に合った手法により利用者意見の把握に努めたい。

外部評価については、昨年度の試行を踏まえ、今年度は外部評価委員会を設置して7

施設について実施したが、評価の客観性を高める意味からも極めて重要なため、指定期間中に少なくとも一度は実施できるように計画的に進めていきたい。

このほかに、交通政策について質問がありました。

たかはし のりこ 議員
日本共産党議員団

国民健康保険事業

問 国民健康保険加入者の医療を保障する観点から、一部負担金減免制度は十分活用されているのか。

答 被保険者が医療機関を受診した際に支払う一部負担金については、災害等により重大な損害を受けたときや失業等により収入が著しく減少したときなど、特別の理由があり、一部負担金を支払うことが困難であると認められる場合に減免することとされており、19年度は2件、20年度では3件を減免している。

これまでも、法の趣旨に沿って適用してきたところであり、今後も制度の周知に努めるほか、恒常的な生活困窮者

については、生活保護等各種制度との連携を密にして、適正に対応していきたい。

紙おむつの処理負担

問 一般廃棄物処理基本計画を見直す機会に、子育てや介護支援などの視点から、紙おむつ利用者への負担軽減措置を講ずるべきではないか。

答 平成16年10月から実施した家庭ごみ有料化では、一般家庭から排出される紙おむつは他のごみと同様に、有料の燃やせるごみとして処理をしている。

子育て世帯や在宅で介護を受けている高齢者の方など、紙おむつを使用している家庭では排出される紙おむつが多量になり、指定ごみ袋購入に



多量に排出される紙おむつ

係る経済的負担も大きいことから、今後、道内自治体の実施状況等を調査し、子育て支援や介護支援の観点からどのような制度が適切なのか検討したい。

このほかに、市長の基本姿勢、江別ブランドについて質問がありました。

みやざわ よしあき 議員
公明党

がん検診の周知

問 特定健診とセットでがん検診の受診を勧めているが、市民への周知方法やサービスの在り方を再度検証すべきではないか。

答 昨年度においては、特定健診受診者全体の約58%が同時受診しており、一括して受診できる利便性からこのような数値になっていると一定の評価をしている。

今後においても、がん検診と特定健診のセットで受診を勧めることが有効であると考へており、広報誌等による周知に加え、健康づくり事業参加者への呼び掛けや出前健康教育の中で必ず触れるなど啓

発活動を強化し、相乗的な受診率向上を図りたいと考えている。

次期市長選挙

問 市長はこれまでの実績を踏まえ、2期目に対してどのように考えているか。

答 市長任期については、現在、中間地点を折り返したところである。この間、市立病院において、徐々にではあるものの医療体制が整ってきたところであり、さらには、企業誘致をはじめ市政の各般にわたり、江別市の未来に向けた新しい芽が育ってきたものと考えている。

しかしながら、就任時に市民の皆様が約束した事柄の中で、いまだ道半ばというものが多く、政権交代による国の大きな動きもあり、今後は、様々な面で地方への影響が予想されることから、現時点では、残された任期の中で引き続き市民目線に立って、一つひとつ課題解決に全力を尽くすことが最も重要であると考えている。

このほかに、保健行政、市庁舎の建設、道路管理業務について質問がありました。

はやし
林 かつぎ 議員
環境・平和・市民の会

乳幼児等医療費助成制度

問 当市における医療費助成制度は、所得制限の有無も含め、どのようになっているか。

答 乳幼児等医療費助成制度は、道と市が2分の1ずつを折半する共同事業として取り組んでおり、対象範囲や助成額などは、道の医療給付事業補助要綱を基本としている。

3歳未満の乳幼児は初診時一部負担金のみの負担で、3歳から小学校就学前の市民税課税世帯が原則1割負担、市民税非課税世帯は3歳未満と同様の負担となっており、所



得制限については、児童手当の特例給付の所得制限を準用している。

乳幼児等医療費助成の拡大

問 乳幼児等医療費助成の範囲を拡大する考えはあるか。

答 近隣の状況を参考に、小学校就学前まで初診時一部負担金のみの負担に助成を拡大した場合、約6千300万円の予算が必要と推計している。

市では、これまでも保育園の待機児童対策や幼稚園の就園奨励、こんにちは赤ちゃん事業などの施策を実施してきたが、子育て支援策は、総合的な施策の展開が必要と考えることから、乳幼児等に対する医療費助成の在り方については、今後の国の施策を十分見極めた上で対応したい。

このほかに、市有財産について質問がありました。

さいとう
齊藤 佐知子 議員
公明党

市職員の人材育成

問 団塊世代の職員の大量退職が想定されることから、係長職に議会対応を経験させるなど、人材育成の取り組みが必要ではないか。

答 職員の大量退職を迎えるに当たって、適材適所の職員配置に加え、積極的に若手登用を図るなど幅広い年齢層から有能な人材を昇任させており、階層ごとに管理監督者研修や政策形成能力研修などを行い、役職にふさわしい能力の開発と育成に努めている。

現在、議会においては、課長職以上が対応にあたっては、係長職の委員会対応については、議会活動の場に直接触れる機会として人材育成にもつながることから、今後、議会と相談させていただきたい。

公共施設へのAED設置

問 市民や子供たちの大切な命を守るため、設置されていない施設へのAED設置を急



市本庁舎に設置のAED

ぐ必要があると考えるかどうか。

答 市内におけるAEDの設置は、道立施設9か所とすべの市立小中学校など市関係施設43か所のほか、私立の幼稚園、中学、高校、大学で9校、民間医療機関と福祉関係事業所で21か所、商業施設などが8か所の計90事業所、出先と把握しており、医師会と共同でえべつAEDマップを作成し市民に周知している。今後設置が望まれる市の施設について、設置方法などの検討結果を踏まえ、計画的に進めていきたい。



岡 おか
英彦 ひでひこ
 議員
 無所属

地域情報の発信

問 江別河川防災ステーションを利用した道の駅設置を検討してはどうか。

答 当施設は、洪水時には円滑な水防活動や効果的な緊急復旧活動を行う拠点基地として、国の機関と市が共同で整備したもので、道の駅の登録にはトイレの24時間開放や案内員の配置など厳しい要件のほか、交通安全上の問題や通年営業など検討課題が多い。

地域情報の発信拠点としての道の駅の有効性は認識しており、共同設置者と協議し、市民に親しみやすい愛称の公募や看板の設置など今後も道の



河川防災ステーション

駅的な利用促進について検討し、利用者の拡大を図ってきたい。

地域活性化政策

問 内閣府が来年度募集する地方の元気再生事業の応募に向け、今から準備を進めるべきではないか。

答 この事業は、地域主体の様々な取り組みを立上げ段階において支援しようとするものであるが、活用にあたっては、一定の実績を有していることや立上げ後の本格実施に向けた事業の方向性が明確であることなどを考慮して進めるべきものと考えている。

市には、既に地域活性化のモデルである江別経済ネットワークがあり、今後も国の動向を見定めながら制度の活用を努め、活性化に向けた取り組みを積極的に進めたい。

ほしば
干場
よしこ
芳子
 議員
 環境・平和・市民の会

学校給食のアレルギー対応

問 アレルギーに対応する代替食の品目拡充を図っていく

ためには、保護者などとの意見交換が必要ではないか。

答 給食センターでは、小学校入学時に食物アレルギー対応希望申出書を提出していたり、個々に栄養教諭と保護者が話し合いを持っており、アレルギーを持つ児童生徒には、単品料理の代替食などを提供している。



学校給食

代替食について、現状のかまぼこだけではなく品数を増やすため、アレルギーを持つ児童生徒の保護者に希望調査を実施する予定である。

今後、代替食の拡充に向けては、アレルギーを持つ児童生徒の保護者と栄養教諭など関係者による意見交換も必要と考えている。

平和推進活動

問 平和市長会議へ加盟し、積極的に核兵器廃絶を目指し、平和の構築に取り組んでいくべきと考えるが、市長の見解は。

答 平和市長会議は、世界恒久平和の実現に寄与することを目的に、広島市と長崎市の主宰により設立されたもので、加盟都市の連携を通じて核兵器の廃絶などの平和推進活動を進めており、国内の自治体のみならず世界各国の都市も加盟していることは承知している。

多くの自治体が連携・協力して、平和推進活動を展開していくことは、有意義なことであると考えているが、加盟については、議会での議論や市民の間での気運の高まりなどを考慮しながら、判断しなければならぬと考えている。

このほかに、市民自治、災害対策について質問がありました。



みやかわ
宮川 まさこ
正子
 議員
 公明党

保育園の増設

問 働く親にとって子供の預け先の確保は重要なことから、期間限定や空き店舗等改修など、他市の例を参考に、保育園を増設すべきと思うがどうか。

答 市では、待機児童解消策として18年度と19年度に、民間保育園の増設により、主にゼロ歳児を中心に合計21名の定員増を行っている。

今年4月の時点では待機児童はいなかったが、9月では11名おり、解消策として複数の認定こども園を今年度中に開設できるよう幼稚園等関係機関と協議中である。

市では、待機児童の解消を最優先課題としており、今後とも保育需要の動向を見据えながら必要な対応を実施していきたい。

市職員の募集要件緩和

問 職員募集に当たり、年齢や学歴要件にとらわれず、幅広く多様な人材を募集しては



市職員採用ガイダンス

どうか。

答 市職員の受験応募資格について、平成15年から社会人の部を設けており、受験資格年齢は30歳から39歳までだが、職務経験の有無は問わないこととしたほか、学歴要件も高等学校を卒業した者とするなど要件緩和に努めてきた。

行政運営の継続性を図るためには、採用後における経験の積み重ねや知識、技能等の蓄積が非常に重要なことから、一定の年齢要件は必要と考えている。

これまでも、随時、必要な募集要件の見直しを行っており、市にとってよりふさわし

い採用の在り方について、引き続き検討し、今後の人材確保に鋭意努めたい。

このほかに、ジェネリック医薬品、不登校及び引きこもり対策について質問がありました。

議会の動き

〔7月〕

- 16日 経済建設常任委員会
- 17日 生活福祉常任委員会
- 21日 総務文教常任委員会
- 22日 議会運営委員会
- 24日 議会運営委員会
- 24日 第4回臨時会

〔8月〕

- 20日 経済建設常任委員会
- 生活福祉常任委員会
- 21日 総務文教常任委員会
- 26日 議会運営委員会

〔9月〕

- 1日～18日 第3回定例会
- 1日 決算特別委員会
- 2日 総務文教常任委員会
- 生活福祉常任委員会
- 経済建設常任委員会
- 7日 生活福祉常任委員会
- 8日 議会運営委員会
- 8日～9日 一般質問

市議会を傍聴しましょう

次の定例会は、11月26日 開会の予定です。
傍聴席は、市役所本庁4階です。

詳しくは議会事務局 (TEL.381-1051)
又は、ホームページをご覧ください。

〔10月〕

- 11日～15日 決算特別委員会
- 16日 総務文教常任委員会
- 生活福祉常任委員会
- 18日 議会運営委員会
- 決算特別委員会
- 議会報編集委員会
- 図書室運営委員会
- 5日 経済建設常任委員会
- 総務文教常任委員会
- 16日 議会報編集委員会
- 19日～27日 決算特別委員会
- 28日 総務文教常任委員会

先進地行政調査

各常任委員会では、それぞれの所管にかかわる全国の先進行政施策について調査を行いました。調査市及び調査項目は次のとおりです。

総務文教常任委員会 (10月13日から15日)

- ◇京都府京都市
京都御池中学校・複合施設整備等事業についてほか
- ◇京都府舞鶴市
指定管理による文化施設の管理運営についてほか
- ◇京都府向日市
パブリックコメントに関する要綱について



生活福祉常任委員会 (10月5日から7日)

- ◇長野県佐久市
健康づくり事業について
- ◇長野県小諸市
太陽光発電への取り組みについて
- ◇長野県上田市
病児保育センターについて



経済建設常任委員会 (10月7日から9日)

- ◇静岡県三島市
公募によるイベント振興事業について
- ◇静岡県富士宮市
フードバレー構想について
- ◇静岡県藤枝市
民間活力を導入した駅周辺拠点施設の整備について



決算審査の概要

平成20年度の水道・下水道・病院の各事業会計決算は、定例会初日に9名で構成する決算特別委員会に付託され、4日間にわたり審査が行われましたので、主な質疑の概要をお知らせいたします。

なお、本会議では、3会計いずれも全員一致で認定されました。

主な質疑の概要

(1)水道事業会計・下水道事業会計について

問 水道事業において、営業収益が予算額を下回った理由及び経費節減にどのように取り組んできたか。

答 近年の節水意識の向上や節水機器の普及により、一般家庭を中心に使用水量が減少傾向にあるが、配水管や機械設備に係る修繕費等の節減に努めた結果、営業利益を確保することができた。

今後、計画どおりに事業を推進する中で、経費節減に取り組み、健全経営の維持に努力していきたい。

問 給水停止世帯の状況と水道料金滞納者への対応はどうしているか。

答 平成20年度における給水停止件数は、停止後すぐに開栓したものも含め、延べ201件で、現在も給水を停止している世帯は8件である。

給水停止の判断に当たっては、水道料金滞納者を一律に行っているわけではなく、現地を調査するなど生活実態の把握に努めており、必要に応じて担当部署と連携を図りながら、今後も柔軟に対応していきたい。

(2)病院事業会計について

問 医師不足が課題となっているが、医師や看護師の充足状況はどうなっているか。

答 平成20年度は、当初の予定を上回る総合内科医の確保に加え、看護師も確保できたが、専門内科医や他の診療科の医師は十分とは言えない状況である。

今後、安定的に医師を確保するために、各種の環境整備を図るほか、現在いる2名の指導医を中心に現場の医師を養成するなど、引き続き医師の確保に努めたい。

問 市内の病診連携の現状と市立病院の役割についてどのように考えているか。

答 市立病院は、二次救急医療の役割を担っており、市内の診療所等との連携は極めて重要であると認識している。民間の診療所等にはない高度医療機器を整備し、検査依頼等にも対応するなど連携強化を図り、市立病院の現状を理解していただく中で、市民の医療ニーズにこたえていきたい。

市民の診療所等にはない高度医療機器を整備し、検査依頼等にも対応するなど連携強化を図り、市立病院の現状を理解していただく中で、市民の医療ニーズにこたえていきたい。

決算特別委員会委員

- ◎ 齊藤 知子
- ◎ 野村 尚志
- ◎ 清水 直幸
- ◎ 鈴木 真由美
- ◎ 諏訪 誠
- ◎ 相馬 容子
- ◎ 角田 芳一
- ◎ 干場 芳和
- ◎ 吉本 一子

◎委員長 ○副委員長

議会の情報がホームページで
ご覧になれます。

議会の会期日程や議決結果一覧など
会議録も検索できます。

ホームページアドレス

<http://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/gikai/>

江別市議会

検索

平成20年度 各企業会計の決算状況

(単位：千円)

		収入	支出	差引収支額
水道事業	収益	2,387,629	2,070,254	317,375
	資本	272,578	1,203,372	△930,794
下水道事業	収益	2,817,745	2,569,931	247,814
	資本	1,124,070	2,500,597	△1,376,527
病院事業	収益	5,093,405	5,583,876	△490,471
	資本	1,239,927	551,815	688,112

編集後記

雪の便りがあちらこちらから届く季節になりました。今年は記録的な冷夏で、江別市では真夏日が3日間しかありませんでした。日照時間が短く、降水量も多く夏が来ないまま秋になったように感じられます。

天候不順のため、心配されたとおり農作物への影響が大きく、とりわけ先立って発表された作柄概況は6年ぶりの不良となる見込みとのことです。

市議会でも農業部門を所管する経済建設常任委員会が例年7月に農作物生育調査を実施していますが、その後も天候が回復せず残念ながら今年の報告は明るいものではありませんでした。人間はやはり、自然の力にはかなわないものですね。これからもまちのため市民のため、謙虚に頑張ります。

